

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2018年7月13日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

【会社名】 ダイユー・リックホールディングス株式会社

【英訳名】 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	20,619,358	20,872,648	81,388,301
経常利益 (千円)	755,502	868,740	1,935,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	500,514	561,973	1,035,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,362	573,605	1,056,870
純資産額 (千円)	12,864,260	13,600,485	13,224,765
総資産額 (千円)	55,593,643	56,346,970	54,098,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.94	38.11	70.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.77	37.93	69.91
自己資本比率 (%)	21.2	22.2	22.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 2016年9月1日に行われた株式会社リックコーポレーションとの企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年5月31日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も好調に推移し、緩やかな回復基調の景況感が見られました。一方で、極東アジア地域における地政学的リスクが依然として潜在しているほか、米国の保護主義への傾倒に起因する貿易摩擦リスクの高まりから、資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感を払拭できない状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに地方においては少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化が顕著であり、顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。個人消費につきましては、雇用環境が好転する反面、非正規雇用形態が多く、将来の見通しがたない不安から家計の生活防衛意識が高まっていること、さらに、依然として節約志向が根強く、本格的な消費回復には至っていない状況であります。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当第1四半期連結累計期間におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

ダイユーエイト	ホームセンターダイユーエイトさくら氏家店	(開店3月 栃木県)
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	(開店4月 石川県)
ジョーカー	JOKER伊勢丹浦和店	(開店3月 埼玉県)

これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、194店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は、201億8千7百万円（前年同期比1.2%増）、連結営業利益は7億9千万円（同11.9%増）、連結経常利益は8億6千8百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千1百万円（同12.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.3%増加しましたが、客単価が前年同期比で0.6%減少したことから、既存店売上高は0.3%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先から平均気温が前年を上回った影響により農業薬品、農業肥料、用土を中心として農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品の売上高が前年同期比で伸びました。また、3月に新規オープンしました「ダイユーエイトさくら氏家店」のオープン協賛セールも好調に推移したこと、さらに今期は営業開始時間を従来の9時30分から9時に変更したことが売上高の底上げに寄与しております。ゴールデンウィーク以降は天候不順が続き、レジャー関連商品、エクステリア、家庭用品を中心に売上高が前年を割込んだほか、ガーデニング、花特集等の企画についても計画数値を下回り、既存店ベースにおいては前年を割込む結果となりました。

今期は商品政策として、グループシナジー効果発揮の重点取組みとして、ホームセンター商材の仕入取引先ならびに商品のグループ内での統一を進めており、グループ内での商品調達の効率性を高め荒利率の改善に取り組んでおります。またホールディングス体制移行後より売上構成比率を高めている自社開発商品「DLブランド」は、取扱商品が5,000品目を超え順調に推移し、荒利率改善を実現するほか、品質と機能性を高め、お客様への一層の認知度の浸透を図っております。

販売面につきましては、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、従来から進めている「ホームセンターらしさ」を実現するため、ホームニーズ商品を強化するとともに、農家需要へ対応すべく農業資材部門の品揃えを充実させ、さらに「まとめ買い」のニーズに対しても一層の強化を第1四半期を通じて取り組んで参りました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は105億7千9百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億1千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

〔リックコーポレーション〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.5%の増加、客数が前年同期比で7.1%減少したことから、既存店売上高は6.7%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、前年に比べて最需要期での天候不順により木材・塗料・植物・消耗品・洗濯関連等が低迷いたしました。その他、弊社近隣店舗への競合店舗の出店により異業種との販売競争が加速しております。また、昨年は酒税法の改正に伴う酒類の値上げ前の駆け込み需要があり今年はその売上を他でカバーできていないことも売上低迷の要因となっております。

そのような状況の中で、更なる集客力の向上を図り、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターへ進化するため、ワークショップでDIY体験や素敵な花と雑貨を作成、寄せ植えコンテストや母の日似顔絵コンクールの実施、ご来店感謝スタンプラリー、60歳以上の方を対象としたいきいき60デー5%割引、ハッピープライス商品拡販、ポイントカード会員入会キャンペーンを行った他、幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービスを行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励や、作業計画に合わせた綿密な人員配置を行うことで残業時間の大幅な削減を進めているほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を行っております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は39億4千6百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比0.7%増）となりました。

〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で0.8%の増加、客単価が前年同期比で1.5%増加したことから、既存店売上高は2.3%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期首より例年と比較して気温が上昇した影響により4月からクール用品の売行きが好調であったこと、また、既存店を活性化することを目的として店舗改装、商品部門の棚替えを実施し、棚割を一新したことによりペットフード、用品等の物販部門については、専門店ならではのプレミアムフード、ペットウェアの販売が堅調に推移いたしました。また、アクアリウム部門については、水草やメダカ等の強化カテゴリーに集中した取組みが、新規顧客、コアユーザーの獲得に寄与したことにより、同カテゴリーの売上高が前年同期比で増加しております。サービス部門については、トリミング需要が高まる一方で、トリマー人材確保の進捗が計画を下回っており、同部門の売上高は前年同期比で減少しております。また今期は初出店となる石川県に「ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店」を開店し、飼育スペースが小さいウサギやハリネズミといった小動物が支持されているほか、爬虫類の個体バリエーションの多さに着目して他店と差別化して品揃えを拡大したことにより売上が堅調に推移しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は40億7千8百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9千9百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

〔その他〕

セグメント売上高は31億3千5百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は8千1百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が563億4千6百万円、負債が427億4千6百万円、純資産は136億円となりました。以上の結果、自己資本比率は22.2%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,174,203	15,174,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,174,203	15,174,203		

(注) 提出日現在発行数には、2018年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日		15,174,203		2,000,000		9,104,041

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,800	146,158	同上
単元未満株式	普通株式 128,403		
発行済株式総数	15,174,203		
総株主の議決権		146,158	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) ダイユー・リック ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	430,000		430,000	2.8
計		430,000		430,000	2.8

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,780,950	5,741,496
売掛金	576,959	846,741
たな卸資産	14,183,745	15,247,179
その他	2,117,792	1,882,009
貸倒引当金	2,952	3,246
流動資産合計	21,656,495	23,714,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,300,917	33,148,629
減価償却累計額	18,631,463	18,870,339
建物及び構築物(純額)	13,669,453	14,278,290
土地	4,292,902	4,292,902
リース資産	2,719,752	2,799,227
減価償却累計額	1,192,797	1,264,047
リース資産(純額)	1,526,954	1,535,179
その他	3,149,401	2,536,096
減価償却累計額	1,646,413	1,681,484
その他(純額)	1,502,988	854,612
有形固定資産合計	20,992,299	20,960,984
無形固定資産		
のれん	2,272,403	2,241,695
その他	1,877,756	1,987,676
無形固定資産合計	4,150,159	4,229,372
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,166,200	5,171,936
その他	2,192,151	2,328,857
貸倒引当金	58,374	58,361
投資その他の資産合計	7,299,977	7,442,432
固定資産合計	32,442,436	32,632,788
資産合計	54,098,931	56,346,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,112,898	5,062,459
電子記録債務	6,054,086	6,141,560
短期借入金	2,050,000	3,409,122
1年内返済予定の長期借入金	4,262,257	4,337,703
リース債務	547,071	565,201
未払法人税等	691,594	319,505
ポイント引当金	302,874	298,667
転貸損失引当金	32,159	22,406
その他	4,554,126	3,750,031
流動負債合計	22,607,068	23,906,659
固定負債		
長期借入金	13,691,348	14,280,200
リース債務	1,295,549	1,338,697
役員退職慰労引当金	78,220	79,857
転貸損失引当金	8,100	6,300
退職給付に係る負債	479,044	484,483
資産除去債務	974,644	980,628
その他	1,740,192	1,669,656
固定負債合計	18,267,098	18,839,824
負債合計	40,874,166	42,746,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,375,368	4,375,368
利益剰余金	5,902,418	6,272,718
自己株式	167,386	167,473
株主資本合計	12,110,400	12,480,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,954	103,858
退職給付に係る調整累計額	35,745	30,503
その他の包括利益累計額合計	77,209	73,354
新株予約権	41,614	41,614
非支配株主持分	995,541	1,004,902
純資産合計	13,224,765	13,600,485
負債純資産合計	54,098,931	56,346,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	19,938,717	20,187,686
売上原価	13,316,064	13,351,821
売上総利益	6,622,653	6,835,865
営業収入	680,640	684,961
営業総利益	7,303,294	7,520,827
販売費及び一般管理費	6,596,908	6,729,937
営業利益	706,385	790,889
営業外収益		
受取利息	8,372	7,949
受取配当金	357	360
受取手数料	79,285	90,834
その他	44,009	46,290
営業外収益合計	132,024	145,433
営業外費用		
支払利息	52,496	48,049
借入手数料	6,014	8,924
その他	24,396	10,608
営業外費用合計	82,907	67,582
経常利益	755,502	868,740
特別利益		
固定資産売却益	4,210	34,842
受取損害賠償金	46,015	-
特別利益合計	50,225	34,842
特別損失		
固定資産除却損	3,779	-
投資有価証券評価損	-	999
特別損失合計	3,779	999
税金等調整前四半期純利益	801,948	902,583
法人税、住民税及び事業税	358,122	338,112
法人税等調整額	64,471	12,844
法人税等合計	293,651	325,268
四半期純利益	508,297	577,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,783	15,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,514	561,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	508,297	577,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,938	8,950
退職給付に係る調整額	2,003	5,241
その他の包括利益合計	5,934	3,708
四半期包括利益	502,362	573,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,720	558,119
非支配株主に係る四半期包括利益	7,642	15,486

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する物流センターのたな卸資産について、従来、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大を推進することを目的として、株式会社リックコーポレーションの商品管理システムのグループ各社との統合及び主要子会社の商品部を廃止し、商品部機能をダイユー・リックホールディングスの商品本部に集約したことを契機に、事業セグメント別の事業実態及び期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大を推進することを目的として、株式会社リックコーポレーションの商品管理システムのグループ各社との統合及び主要子会社の商品部を廃止し、商品部機能をダイユー・リックホールディングスの商品本部に集約したことを契機に、事業セグメント別の事業実態及び期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をするために行ったものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が71,724千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	406,626千円	439,320千円
のれんの償却額	30,708千円	30,708千円

(注) 前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	191,707	13.00	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	191,673	13.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	アミーゴ	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	10,092,662	4,158,662	3,860,421	18,111,746	2,507,612	20,619,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,680	85,704		216,384	719,254	935,639
計	10,223,342	4,244,366	3,860,421	18,328,130	3,226,867	21,554,998
セグメント利益	409,459	198,791	49,645	657,896	114,593	772,490

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユー・リックホールディングス、ダイユーエイト、リックコーポレーション及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

(注)3 セグメント利益又は損失は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,896
「その他」の区分の利益	114,593
セグメント間取引消去	47,387
のれんの償却額	30,708
固定資産の調整額	13,941
その他	1,950
四半期連結損益計算書の営業利益	706,385

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	アミーゴ	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	10,447,959	3,876,928	4,078,918	18,403,805	2,468,842	20,872,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,288	70,052		201,340	666,191	867,531
計	10,579,247	3,946,980	4,078,918	18,605,146	3,135,033	21,740,179
セグメント利益	418,906	200,277	99,282	718,466	81,215	799,682

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユー・リックホールディングス、ダイユーエイト、リックコーポレーション及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	718,466
「その他」の区分の利益	81,215
セグメント間取引消去	10,668
のれんの償却額	30,708
固定資産の調整額	13,196
その他	1,950
四半期連結損益計算書の営業利益	790,889

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する物流センターのたな卸資産について、従来、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「リックコーポレーション」のセグメント利益が71,724千円増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2016年9月1日に行われた株式会社リックコーポレーションとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円94銭	38円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	500,514	561,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	500,514	561,973
普通株式の期中平均株式数(株)	14,746,563	14,744,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円77銭	37円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,406	71,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

1. 役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1)本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2018年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）及び当社子会社の取締役（総称して以下「対象役員」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年5月25日開催の第2期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの処分価額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたしました。

(2)本自己株式処分の概要

払込期日	2018年7月4日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 52,500株
処分価額	1株につき 1,176円
処分価額の総額	61,740,000円
割当予定先	当社の取締役8名() 30,000株 当社子会社の取締役10名 22,500株 監査等委員である取締役を除きます。
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1)本自己株式処分の目的及び理由

当社は、当社及び当社子会社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の等級又は役職以上の当社及び当社子会社の従業員273名（以下「対象従業員」といいます。）に対して本自己株式処分として当社の普通株式182,600株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の普通株式400株を下限に、役職及び業績評価に応じて付与することとしております。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本自己株式処分に伴い、対象従業員との間で、大要、以下の内容をその内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

また、本制度により処分される当社の普通株式1株当たりの処分価額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、対象従業員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたしました。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

(2)本自己株式処分の概要

払込期日	2018年11月1日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 182,600株
処分価額	1株につき 1,176円
処分価額の総額	214,737,600円
割当予定先	当社の従業員27名 22,800株 当社子会社の従業員246名 159,800株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月13日

ダイユー・リックホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 富 樫 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイユー・リックホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイユー・リックホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。